消費税増税「延期」でなく増税をキッパリ中止し、8%から5%への減税を求めます

2016年6月8日 消費税をなくす全国の会常任世話人会

みなさん。

消費税 10%中止・延期を求める世論は7割を超え、消費税 10%増税中止の署名は、ほぼ 1000 万人になりました。この国民の増税反対の声と私たちの運動が安倍政権を追い詰め、来 年4月予定の消費税率 10%引き上げを 2019 年 10 月まで再延期させました。

2年前に安倍政権は、消費税を8%に引き上げ、1人当たり年間5万4千円の負担が増えました。これに加え物価が上がり、実質賃金の5年連続減少、年金の切り下げ、個人消費の2年連続マイナス、社会保障の負担増・給付減が暮らしを直撃しています。

このもとで8割から9割の方が「生活の仕方を変えた」と言い、支出を抑えている方は78%にのぼります。非正規で働く方の5人に1人は「食事を2回にしてしのいでいる」といいます。これが8%増税後の国民の暮らしの実態です。一方、大企業の法人税減税、富裕層の税金は軽くしているために格差と貧困は広がっています。これは、安倍政権の経済政策(アベノミクス・大増税路線)の失敗のためです。

みなさん。

ところが安倍首相は、参院選でアベノミクスをさらに加速させることと、10%増税延期の信を問うといっています。これは、増税中止の世論と運動の高まり、野党4党が「来年4月の増税反対」で一致した中で、消費税増税や経済政策の失敗、戦争法などを争点にさせないための「争点隠し」です。そして2014年の総選挙のように多数議席をかすめ取り、戦争法の強行に続いて、憲法改悪を強硬に進めようとしています。そのため増税の理由を「世界経済の危機回避」といって、8%になって苦労している国民生活の実態、経済政策の失敗を無視しています。たとえ「先送り」したとしても10%増税などとんでもありません。さらに中小業者が猛反対している複数税率(にせ軽減税率)の導入は予定通りといっています。

また増税延期で社会保障の財源が不足するといって、その予算を削ろうとしています。消費税は、所得の低い人ほど多く負担する逆進的な税金です。だから福祉と相いれない憲法 25条の精神に反する税金です。

財源は「税金の集め方」「使い方」を改めるならば生み出せます。中小企業の約6割(約13%)の負担率となっている大企業の法人税減税を改め負担してもらいましょう。所得が1億円を超えると負担率が下がる富裕層の優遇税制も改めてもらいましょう。さらにタックスヘイブンを利用した税のがれを改めれば、消費税増税は必要なくなります。「税金の使い方」では、新たな軍拡や米軍への思いやり予算、政党助成金などの無駄をやめさせましょう。

みなさん。

歴史的な参院選にあたって、消費税増税「先送り」ではなく、10%をキッパリ中止し、家計を応援し、景気回復のために5%に戻すことを要求しましょう。さらに、どの子も殺し殺させないために、戦争法廃止を求め、「アベ政治はやめよ」と全力をつくしましょう。

参院選1人区32全てで画期的な野党統一候補が実現しました。野党と市民の勝利、10%増税中止、減税・廃止を掲げる政党・議員の勝利によって、さらに減税・廃止に踏み出そうではありませんか。政治を変えるのは、私たち主権者国民です。ともにがんばりましょう。